

焼津市議会 凌雲の会 行政視察報告書

焼津市議会 村松 幸昌 議長 様

視察者 焼津市議会 凌雲の会
会長 石田江利子
会員 池谷和正 村松幸昌
河合一也 内田修司
増井好典 井出哲哉
四之宮慎一（報告者）

令和 8 年 7 月 1 日から 7 月 2 日まで、凌雲の会で行政視察を実施し、岐阜県大垣市及び航空自衛隊岐阜基地において、防災 DX の取り組み並びに大規模災害時における自衛隊と自治体の連携について調査を行ったので、その概要について報告します。

1 大垣市 「防災×DX 事業の取り組みについて」

（1）市概要

大垣市は岐阜県の南西部、濃尾平野の西北部に位置し、西濃地域の中心的な都市として発展してきた。人口は約 15 万 6 千人、面積は約 206 平方キロメートルで、平成 18 年 3 月 27 日に上石津町、墨俣町と合併し、現在の市域となっている。市内には揖斐川、長良川をはじめ多くの河川が流れ、豊富な地下水にも恵まれていることから、古くから「水の都」と呼ばれている。水辺環境や湧き水は大垣市の大きな特徴であり、まちのイメージづくりにも活かされている。また、大垣城や奥の細道むすびの地、墨俣一夜城、大垣祭の軸行事など、歴史・文化資源も多く有している。大垣祭の軸行事はユネスコ無形文化遺産にも登録されており、地域の伝統文化を今に伝えている。近年は、新型コロナウイルス感染症を契機とした避難所運営や防災訓練の課題を踏まえ、防災分野にデジタル技術を活用する「防災×DX」の取り組みを進めている。避難所受付、防災備蓄管理、3D 洪水ハザードマップなど、現場の課題解決を目的とした先進的な取り組みが行われている。

（2）事業概要と所感

大垣市では、「防災×DX」事業として、避難所受付支援システム、防災備蓄管理システム、3D 洪水ハザードマップなどの取り組みについて視察した。全体を通じて感じたのは、新しいシステムを入れることが目的ではなく、災害時の現場で起こる課題を解決するために、デジタル技術を活用している点である。

特に避難所受付支援システムでは、従来の避難者カードによる受付に加え、スマートフォンの QR コード、マイナンバーカードや運転免許証などの身分証明書、口頭受付など、複数の方法が用意されていた。実証実験では、従来の受付に 122 秒かかっていたものが、QR 受付では 24 秒、身分証明書受付では 40 秒、口頭受付では 49 秒に短縮されており、避難所の混雑緩和や名簿作成の効率化につながる取り組みであると感じた。

一方で、災害時に必ずスマートフォンやマイナンバーカードを持ち出せるとは限らず、高齢者や障がいのある方など、デジタル機器の利用が難しい方への配慮も必要である。そのため、QR 受付だけでなく、身分証明書や口頭受付も残している点は現実的で参考になった。

防災備蓄管理システムについては、備蓄品の種類、数量、保管場所、期限などが見える化し、行政だけでなく自治会など地域の備蓄状況も把握しようとしている点に意義がある。ただし、各自自治会で在庫状況を確認し、継続して更新していく必要があるため、地域の負担をどう軽くするかが課題である。

また、3D 洪水ハザードマップは、浸水の深さや広がりを見える化するもので、市民が自分の地域の危険性を理解する上で有効である。大垣市の取り組みは、防災を「自分のこと」として考えてもらうための工夫がされており、焼津市にとっても参考になる視察であった。

（３）焼津市にとって参考となる事案等

大垣市の「防災×DX」の取り組みは、焼津市にとっても参考となる点が多い。特に、避難所受付の効率化、備蓄管理の見える化、市民に伝わりやすい防災情報の提供は、南海トラフ地震や津波、風水害への備えが求められる焼津市でも検討する価値が高い。

避難所受付については、災害時に避難者カードをその場で手書きすることが本当にできるのかという課題がある。QR コードやマイナンバーカード、運転免許証などを活用した受付は、避難所の混雑緩和や避難者情報の把握に効果が期待できる。一方で、スマートフォンを持たない方や操作に不慣れな方もいるため、紙や口頭での受付も併用する必要がある。

また、防災備蓄管理については、市の備蓄だけでなく、自治会や自主防災会が持つ備蓄品の状況を把握する仕組みが有効である。品目、数量、保管場所、期限などが見える化できれば、平時の管理だけでなく、災害時の物資配分にも役立つ。

さらに、行政だけで仕組みを考えるのではなく、民間事業者や地域と連携し、実証と検証を重ねながら進める大垣市の方法も参考になる。焼津市でも、地域特性に合った防災 DX を進め、市民の安全安心につながる仕組みづくりが必要である。



2 航空自衛隊岐阜基地「大規模災害時における自衛隊と自治体の連携及び広域防災対応について」

(1) 市・基地概要

各務原市は、岐阜県南部、濃尾平野の北部に位置し、岐阜市中心部へ約 8 キロメートル、名古屋市へ約 30 キロメートルの距離にある。市域面積は 87.81 平方キロメートル、人口は約 14 万 3 千人で、南には木曽川が流れ、北部と東部には丘陵地が広がっている。昭和 38 年に那加町、稲羽町、鶴沼町、蘇原町の 4 町が合併して各務原市が誕生し、平成 16 年に川島町と合併して現在の市域となった。交通面では、JR 高山本線、名鉄各務原線、国道 21 号、東海北陸自動車道などが通り、岐阜市や名古屋市へのアクセスにも恵まれている。

岐阜基地は、この各務原市に所在する航空自衛隊の基地である。大正 6 年に陸軍各務原飛行場が開設されるなど、航空の歴史と深い関わりを持つ場所であり、戦後の米軍使用を経て、現在の航空自衛隊岐阜基地として発展してきた。基地内には、第 2 補給処、飛行開発実験団、岐阜管制隊、岐阜気象隊、防衛装備庁岐阜試験場など、複数の部隊や機関が所在している。航空機の安全な運航を支える管制や気象支援、補給、整備、基地運営など、多くの隊員がそれぞれの役割を担っている。また、基地見学や広報活動などを通じて、地域に自衛隊の活動を理解してもらう取り組みも行われている。

(2) 事業概要と所感

航空自衛隊岐阜基地を視察し、基地の歴史や役割、大規模災害時における自衛隊と自治体との連携について説明を受けた。岐阜基地は、大正期に陸軍各務原飛行場として使用され、戦後は米軍による使用を経て、昭和 33 年に全面返還された歴史を持つ。現在運用されている飛行場としても長い歴史を有しており、現在は多くの部隊や機関が所在している。

特に、第 2 補給処では航空機に関係する部品等の保管、補給、整備が行われており、航空自衛隊の活動を支える重要な役割を担っている。一方で、古い建物や倉庫も多く使われており、現場を支える隊員の活動環境を整えていく必要性も感じた。

災害時には、県知事などからの要請を受け、必要に応じて自衛隊による災害派遣が行われる。岐阜基地では、岐阜県や各務原市との図上訓練や合同訓練も行われており、平時から関係機関との連携を積み重ねている点が印象に残った。

また、航空祭をはじめ、観桜会、納涼祭、搭乗体験、隊内生活体験など、地域との交流や広報活動にも力を入れている。基地司令の「平素にできないことは有事にできない」という言葉のとおり、災害時の連携は発災後に急にできるものではなく、日頃からの相互理解と関係づくりが重要であると感じた。自衛隊の役割や活動を市民が理解し、協力していくことも、地域防災力を高める上で大切である。

(3) 焼津市にとって参考となる事案等

焼津市には航空自衛隊静浜基地があり、災害時の対応を考える上で、自衛隊との連携は大変重要である。今回の岐阜基地視察では、災害時の連携は発災後に急にできるものではなく、平時からの訓練や情報共有の積み重ねが大切であることを改めて感じた。

岐阜基地では、県や各務原市、警察、消防との合同訓練が行われており、実際の災害を想定した備えが進められていた。焼津市でも、南海トラフ地震や津波、風水害などを想定し、静浜基地を

はじめ自衛隊、県、消防、警察と連携した訓練を検討する必要がある。

また、自衛隊が災害時にどのような活動を行い、市民はどのように協力できるのかを分かりやすく伝えることも重要である。平時から顔の見える関係を築くことが、災害時の迅速な対応と市民の安全確保につながると考える。

